

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 サークレイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5029 URL <https://www.circlace.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 司
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 古川 光瑛（TEL）050(1744)7546
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,697	—	△28	—	△23	—	10	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △69百万円（—%） 2024年3月期中間期 一百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 2.51	円 銭 2.48
2024年3月期中間期	—	—

（注）2024年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 1,386	百万円 741	% 58.8
2024年3月期	1,543	791	50.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 815百万円 2024年3月期 784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	25.8	182	—	181	—	153	—	35.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の詳細は、添付資料「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	4,337,452株	2024年3月期	4,274,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	4,297,878株	2024年3月期中間期	4,251,894株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年11月14日(木)に決算説明資料及び決算説明会動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概況

2025年3月期中間期の個別業績 (2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,543	14.1	131	—	138	—	93	—
2024年3月期中間期	1,352	6.0	△28	—	△28	—	△60	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	21.77	21.51
2024年3月期中間期	△14.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,320	916	69.4
2024年3月期	1,366	802	58.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 916百万円 2024年度3月期 802百万円

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な後発事象)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、米国経済が依然として堅調な推移を見せる中、米国の利下げが行われ、ドル円相場が調整されたが、内外金利差は継続して大きく、いまだ歴史的な円安に直面し、インフレの進行から物価高の状況が続きました。春闘において賃上げが実現したものの、実質賃金の低下は続いており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境下ではありましたが、国内企業によるデジタルトランスフォーメーション(以降、DX)(注1)への投資意欲は、継続して底堅い状況にあります。

当社の属する国内パブリッククラウドサービス市場においては、従来型ITからクラウドへの移行(クラウドマイグレーション(注2))は順調な推移を見せながらも、DXにおいては、データドリブン型(データ駆動型)ビジネスに非常に高い関心が寄せられ、クラウドマイグレーション(リプレースメント/効率化)を進めた企業の多くは、ITクラウドをどのように経営に直結させるかという点に経営上の課題を見出し、デジタル活用人材の育成や企業文化や組織の改革を見据えながらも、真のDXの追究に高い関心を寄せています。

国内のクラウド市場の成長の可能性については、2027年度までの年間成長率を17.9%と予測しており、2027年度の市場規模は2022年度比約2.3倍の13兆2,571億円になるとIDC(注3)は予測しています。

このような状況下、当社グループにおいては、コンサルティングサービス、SaaSサービス、アオラノウ株式会社(連結子会社)が提供するサービスの各サービスで堅調な売上を確保し、結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は1,697,136千円となりました。

一方で、継続した人的資本投資のための人件費及び社員募集費が大きく発生し、さらに、業務委託費、システム関連費用等が同様に大きく生じており、販売費及び一般管理費が744,117千円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの実績は、営業損失28,081千円、経常損失23,537千円、親会社株主に帰属する中間純利益10,790千円となりました。アオラノウ株式会社(連結子会社)が投資フェーズであることから、営業損益区分、経常損益区分で損失が生じておりますが、当社個別では、営業利益131,078千円、経常利益138,381千円、中間純利益93,563千円となっております。

当社グループにおける各サービスの状況は以下のとおりであります。

①コンサルティングサービス

当中間連結会計期間におけるコンサルティングサービスの売上高は1,453,213千円という結果になりました。

そのうち、コンサルティングの売上高は772,762千円、AI&Data Innovationの売上高は680,451千円であります。Salesforceを主力としたコンサルティングサービスの売上は堅調に推移しております。

②SaaSサービス

当中間連結会計期間におけるSaaSサービスの売上高は68,446千円という結果になりました。

以前からご要望が多かった、海外給与計算の新機能を実装したことにより、AGAVEの売上が好調に推移しております。

③アオラノウ(連結子会社)

アオラノウ株式会社はServiceNowのコンサルティングサービスを提供しており、当中間連結会計期間における売上高は175,476千円という結果になりました。

同社は、2023年8月にパソナグループとの共同出資により設立し、設立間もない会社ではあるものの、売上を堅調に伸ばしております。

なお、当社グループは「デジタルプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、提供サービス別の概況は単一セグメントにおける内容を記載しております。

また、当社グループは2024年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

※従来、Salesforce Consultingの一部及びAnaplan Consultingとしていたサービスをコンサルティングサービスの「コンサルティング」とし、Salesforce Consultingの残り、カスタマーサクセス及びエデュケーションとしていたサービスをコンサルティングサービスの「AI&Data Innovation」として再編成しております。また、DXとしていたサービスを「SaaSサービス」として名称変更し、「アオラノウ(連結子会社)」のサービスを独立のサービスとして区分しております。

※用語解説

- (注1) デジタルトランスフォーメーション(DX)：企業が、ビッグデータなどAIやIoTを始めとするデジタル技術を活用し、業務プロセスを改善してだけでなく、製品やサービス、ビジネスモデルそのものに変革をもたらし、その結果、組織、企業文化、風土をも改革し、競争上の優位性を確立させていくこと。
- (注2) クラウドマイグレーション：サーバーなどの機器を自社が管理するビルやデータセンターなどの物理サーバーで運用するITシステム環境から、パブリッククラウド(AmazonWebServiceやGoogleCloudPlatformなど)にシステムを移行すること。
- (注3) IDC：IDC Japan株式会社の略で、IT及び通信分野に関する調査・分析・アドバイザリーサービス、イベントを提供するグローバル企業。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,054,799千円となり、前連結会計年度末と比べ150,356千円減少しました。これは主に現金及び預金が382,042千円減少したことに対して、前払金が124,822千円増加したことによるものであります。主な内訳は、現金及び預金425,919千円、売掛金390,368千円、前払金124,822千円、前払費用106,404千円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は331,345千円となり、前連結会計年度末と比べ6,901千円減少しました。これは主にソフトウェアが2,025千円減少し、のれんが6,846千円減少したことに対して、有形固定資産が1,416千円増加したことによるものであります。主な内訳は、有形固定資産59,896千円、のれん126,664千円、敷金及び保証金66,795千円、繰延税金資産55,639千円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は443,593千円となり、前連結会計年度末と比べ142,692千円減少しました。これは主に買掛金が16,645千円減少、1年内返済予定の長期借入金が18,400千円減少、未払金が13,902千円減少、未払費用が24,942千円減少、賞与引当金が55,143千円減少したことによるものであります。主な内訳は、買掛金15,680千円、1年内返済予定の長期借入金42,830千円、未払金44,526千円、未払費用46,432千円、未払法人税等55,671千円、未払消費税等51,503千円、契約負債86,723千円、賞与引当金72,758千円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は200,855千円となり、前連結会計年度末と比べ35,165千円増加しました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が48,232千円増加したことに対して、長期借入金が14,570千円減少したことによるものであります。主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債196,892千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は741,695千円となり、前連結会計年度末と比べ49,730千円減少しました。これは主に非支配株主持分が79,584千円減少したことに対して、資本金が10,728千円増加、資本剰余金が10,728千円増加、利益剰余金が10,790千円増加したことによるものであります。主な内訳は、資本金406,321千円、資本剰余金454,957千円、利益剰余金△47,043千円、非支配株主持分△74,022千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は425,919千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、281,149千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失22,591千円、賞与引当金の減少55,143千円、売上債権の増加63,981千円、仕入債務の減少16,645千円、前払費用の増加45,547千円、未払金及び未払費用の減少41,401千円、預り金の減少15,497千円、法人税等の支払額37,885千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、132,161千円の支出となりました。これは主に、賃貸借契約に基づく前払金の支出124,822千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、32,662千円の収入となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入48,232千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入18,160千円があった一方で、長期借入金の返済による支出32,970千円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に「2024年3月期 決算短信」で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,961	425,919
売掛金	326,387	390,368
前払金	—	124,822
前払費用	60,857	106,404
その他	9,949	7,284
流動資産合計	1,205,155	1,054,799
固定資産		
有形固定資産	58,480	59,896
無形固定資産		
ソフトウェア	19,239	17,214
のれん	133,510	126,664
無形固定資産合計	152,750	143,878
投資その他の資産		
投資有価証券	4,470	4,470
敷金及び保証金	65,356	66,795
繰延税金資産	55,639	55,639
その他	1,550	665
投資その他の資産合計	127,016	127,570
固定資産合計	338,247	331,345
資産合計	1,543,403	1,386,145

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,325	15,680
1年内返済予定の長期借入金	61,230	42,830
未払金	58,429	44,526
未払費用	71,375	46,432
未払法人税等	49,632	55,671
未払消費税等	60,284	51,503
契約負債	88,000	86,723
賞与引当金	127,901	72,758
役員賞与引当金	—	4,500
株式給付引当金	2,823	4,849
役員株式給付引当金	907	239
その他	33,375	17,878
流動負債合計	586,286	443,593
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	148,660	196,892
長期借入金	14,570	—
株式給付引当金	2,460	3,963
固定負債合計	165,690	200,855
負債合計	751,977	644,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,593	406,321
新株式申込証拠金	402	—
資本剰余金	444,228	454,957
利益剰余金	△57,834	△47,043
株主資本合計	782,391	814,235
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,527	1,481
その他の包括利益累計額合計	2,527	1,481
新株予約権	946	—
非支配株主持分	5,561	△74,022
純資産合計	791,426	741,695
負債純資産合計	1,543,403	1,386,145

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,697,136
売上原価	981,100
売上総利益	716,036
販売費及び一般管理費	744,117
営業損失(△)	△28,081
営業外収益	
受取利息	43
保険解約返戻金	8,000
為替差益	138
その他	8
営業外収益合計	8,190
営業外費用	
支払利息	330
社債利息	2,556
株式交付費	760
営業外費用合計	3,646
経常損失(△)	△23,537
特別利益	
新株予約権戻入益	946
特別利益合計	946
税金等調整前中間純損失(△)	△22,591
法人税等	45,853
中間純損失(△)	△68,444
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△79,235
親会社株主に帰属する中間純利益	10,790

中間連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)		△68,444
その他の包括利益		
為替換算調整勘定		△1,393
その他の包括利益合計		△1,393
中間包括利益		△69,838
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益		9,745
非支配株主に係る中間包括利益		△79,584

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△22,591
減価償却費	4,483
のれん償却額	6,846
ソフトウェア償却費	2,025
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,143
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,500
株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,528
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△667
受取利息及び受取配当金	△43
保険解約返戻金	△8,000
支払利息及び社債利息	2,886
株式交付費	760
新株予約権戻入益	△946
売上債権の増減額(△は増加)	△63,981
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,645
前払費用の増減額(△は増加)	△45,547
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△41,401
契約負債の増減額(△は減少)	△1,276
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,767
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,781
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1,928
預り金の増減額(△は減少)	△15,497
その他	3,675
小計	△250,977
利息及び配当金の受取額	43
保険解約返戻金の受取額	8,000
利息の支払額	△330
法人税等の支払額	△37,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,720
敷金及び保証金の差入による支出	△6,980
敷金及び保証金の回収による収入	4,362
賃貸借契約に基づく前払金の支出	△124,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,161

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△32,970
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,160
新株予約権付社債の発行による収入	48,232
株式交付費による支出	△760
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△382,042
現金及び現金同等物の期首残高	807,961
現金及び現金同等物の中間期末残高	425,919

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、「デジタルプラットフォーム事業」のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。